

住民等の防災に対する関心は高まっているが、防災に関する取組をさらに促進するためには、過去の優れた防災行動に関する事例等のエッセンスを広く普及させ、起こりうる災害リスクの情報を周知することで住民の防災に関する意識を高め、住民等による自発的かつ実践的な防災行動の定着を図る必要。  
このため、防災行動定着のための課題を明確にし、施策を実行。



## 実践的な防災行動定着に向けた課題

### ① 想定外の事態に対する行動力の養成

- 災害に対する事前の備えの必要性は理解していても、自分が被害にあう事態、特に死に繋がるような事態を想像することは難しく(正常化バイアス)、このため、住民等が具体的な防災行動に取り組む前提として、住民等自身が、まず災害に遭うことをイメージし、被災を「我が事」と認識し、死にも繋がるような「想定外の事態」に直面した場合にも適切に判断・行動できるようにする必要。
- このように災害をイメージさせ、「想定外の事態」に直面した場合の行動力を養成するためには、直接講義や双方向型のワークショップ等 人を介した実践的なコミュニケーションが必要。

### ② 多様な災害に対する行動力の養成

- 災害には、地震、津波等多様な種類があり、また、予防・応急・復旧・復興といった各段階ごとにとるべき行動が異なっているほか、地域特性に応じて災害対策の方法も異なっている。  
このため、各地域で発生した過去の災害事例等を踏まえつつ、個々の状況における災害リスク情報に応じて、きめ細かな取組を実施する必要。

従来、地域、学校、企業等の各主体で防災に対する様々な取組が行われてきたが、下記のような課題があり必ずしも十分でなかった。また各主体の中で、いわゆる防災リーダー<sup>(※)</sup>がボランティアに活動することで、実践的な防災行動定着の取組みを進めてきたが、防災リーダー同士の連携や地域を超えた必要なノウハウや経験の共有がなされていなかった等のため、活動の効果が限定的であったと思われる。

※消防団、自主防・ボランティアのリーダー、教員、企業の防災担当者等、国民の防災行動定着に係るキーパーソン。

地域：消防団員数減少への対応・自主防災組織の活性化など、地域防災力の強化の必要性

学校：防災教育の時間確保が困難、防災の取組みを進める教員の不足、専門家とのマッチング方法の不足、学校間のノウハウ共有の不足、教員養成課程における防災の要素の不足

企業：防災に携わる人材の不足、企業価値向上と防災の取組の関連付けの難しさ、CSR的活動に対する支援の充実

それぞれの主体において多くの課題が存在する中で、特に「人材の不足」、「ノウハウの共有」、「ニーズと人材のマッチング」等が防災に関する取組み共通の課題と考えられる。



そこで、

- ①各主体において、実践的な防災行動の定着に貢献する防災リーダーの発掘・育成・連携
- ②防災リーダーの活動の助けとなるような「共有デジタルコンテンツ」、「ポータルサイト」の作成
- ③各主体における防災行動の優先順位と達成目標の設定

を通じて、防災リーダーが個々の状況に応じて、きめ細かな取組を行いやすい環境を整備し、幅広い層が共通の目標に向かって取組を促進するシンボリックな施策を実施することで、国民全体に実践的な防災行動が定着することを目指す。

### ①防災リーダーの発掘・育成・連携

地域、学校、企業等民間団体、SNS上のコミュニティなど、国民が所属する多様な主体から防災リーダーを発掘し、育成を行い、人数を増やしていく。

- ・目指すべき人材像、必要とされる能力・知識の明確化
- ・防災リーダーが世の中から評価される仕組みの策定
- ・コミュニティレベルでの自発的な防災計画である「地区防災計画」の策定をリードするような人材の育成支援
- ・防災リーダーとして見込まれる者や国・地方公共団体の職員に対し、地域ごとに研修を実施

### ②共有コンテンツ作成・連携の場の整備

災害をイメージさせ、具体的に取るべき行動を考えさせるようなデジタルコンテンツを作成するとともに、災害リスク、防災行動等に関連する多様な情報に網羅的にアクセスでき、防災リーダー同士の情報のマッチング機能などを持つポータルサイトを立ち上げ、防災リーダーの活動を支援する。

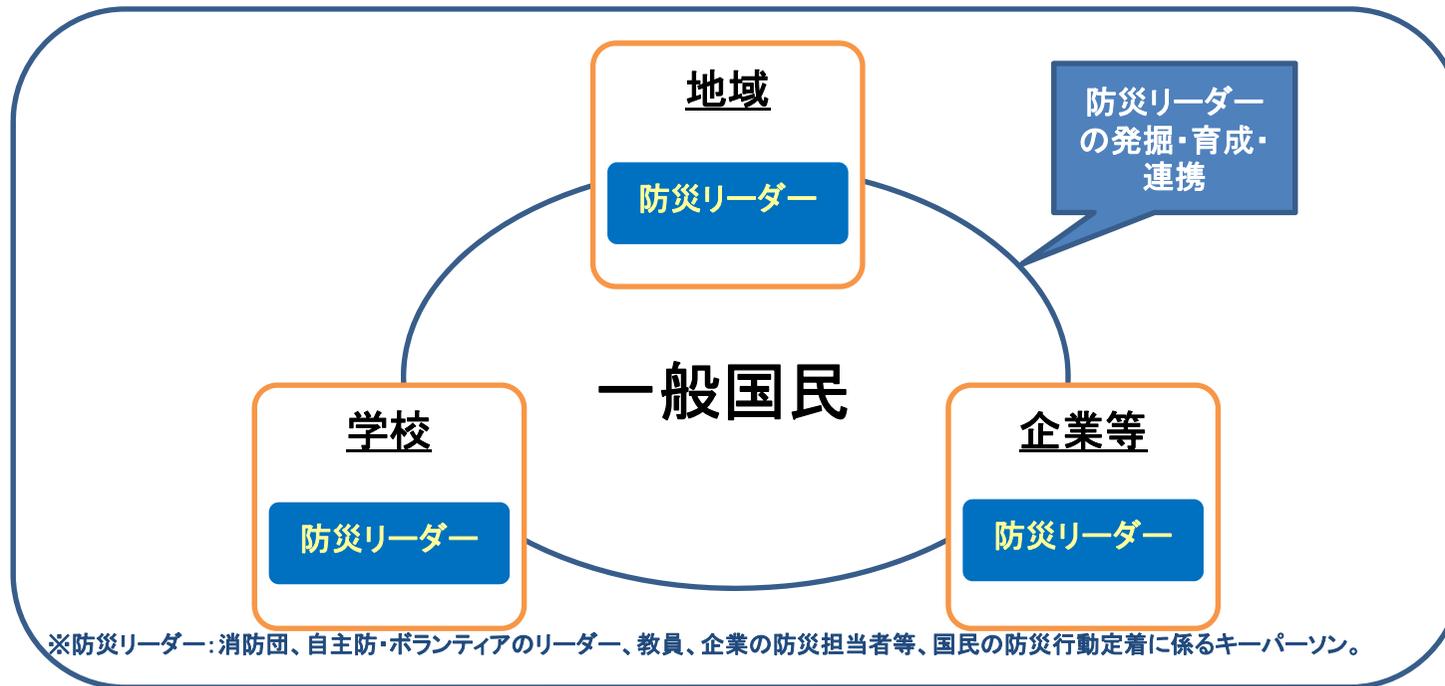
- ・優良事例の収集、整理とエッセンスの抽出
- ・多様な災害リスクに対応するための使いやすいポータルサイトの開発
- ・防災に関連する商品やサービスなどの情報を収集し幅広く発信

### ③各主体における防災行動の優先順位と達成目標設定

個人や家庭、企業など各主体の取るべき防災行動を明確にして優先順位をつけ、重点テーマを絞り込んでそれぞれの取組みの達成目標を設定する。

- ・家具の固定、耐震化、防災の教科化、BCPの策定等、重点テーマの設定
- ・各テーマに則したシンボリックな広報施策の実施

# 今後の取組のイメージ



・地域、学校、企業等のコミュニティを通じ、多様な災害リスク、防災行動等に関する情報、防災関連製品・サービス情報等を発信  
・一つのテーマに絞ったシンボリックな広報活動

## ポータルサイト

多様な災害リスク、防災行動等に関する情報を網羅的に見ることができ、  
防災リーダー同士の情報交換・連携促進、  
防災リーダーを必要とする住民等と防災リーダーのマッチングの場としても機能

## 共有デジタルコンテンツ

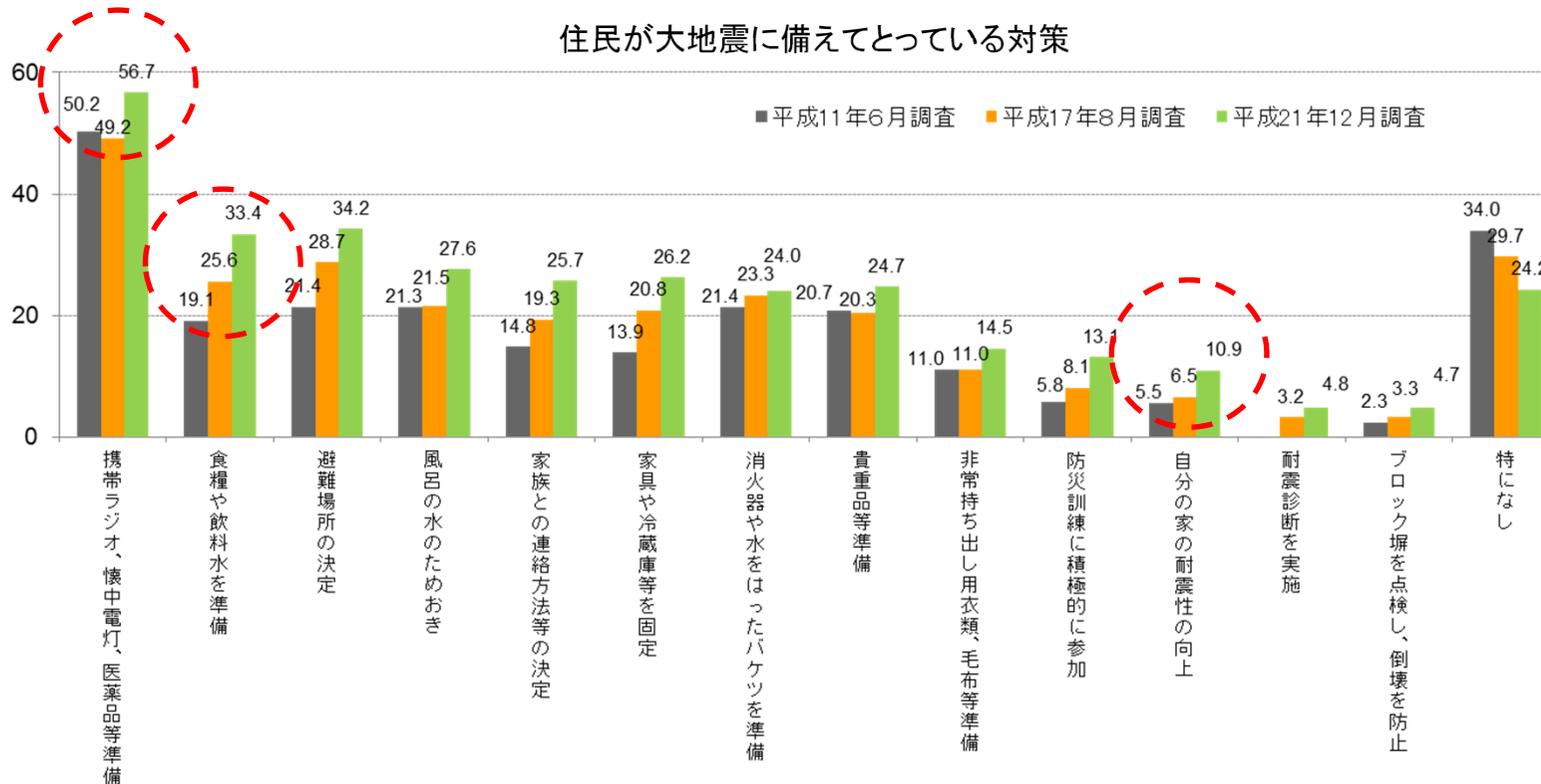
防災リーダーが自由に活用・転用でき、デジタルコンテンツを開発・運用する。

各省庁、地方公共団体、民間団体等、  
様々な主体による  
既存の取組

整理・統合

## 参考資料①

これまで、国や地方公共団体だけでなく、各地域や組織などが防災行動定着のための取組を進めており、徐々に対策は強化されてきたところであるが、例えば住民の大地震に備えた対策率をみると、最も数値の高い項目でも6割を切っているほか、家具の固定は3割程度、自家の耐震性の向上は1割程度であり、各取組を一層促進する必要。



内閣府政府広報室「防災に関する特別世論調査 住民が大地震に備えてとっている対策」をもとに内閣府において作成。

## 参考資料②

### 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)(抄)

(基本理念)

第二条の二 災害対策は、次に掲げる事項を基本理念として行われるものとする。

一 (略)

二 国、地方公共団体及びその他の公共機関の適切な役割分担及び相互の連携協力を確保するとともに、これと併せて、住民一人一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織(住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織をいう。以下同じ。)その他の地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進すること。

三～六 (略)

(住民等の責務)

第七条 1・2 (略)

3 前二項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、基本理念にのっとり、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与するように努めなければならない。

### 「防災対策推進検討会議最終報告」(平成24年7月31日中央防災会議防災対策推進検討会議)(抄)

第3章 今後重点的に取り組むべき事項～防災政策の基本原則を踏まえて～

第3節 災害を予防するための多面的な取組

(1) 防災の基本理念の明確化と多様な主体の協働

○ 自らと家族の避難方法の確認、防災情報の入手先や活用方法の確認、家具の固定、家庭や企業での備蓄、建物の防火構造化や耐震化、地震保険、火災保険等の仕組みの充実や加入の促進など「自助」を促すための取組や、自主防災組織、NGO、NPO、社団、財団、ボランティアへの支援などの「共助」を促すための取組を進める必要がある。

○ 地域防災力の強化のため、地域における自主防災組織など民間の団体や防災活動のリーダーの育成に努める必要がある。

(2) 災害文化の継承・発展

○ 地域の防災力の向上を図るためには、子どもだけでなく、地域の住民や、働く人々のための防災教育・学習も必要であり、市民セミナー、ワークショップ、婦人防火クラブや少年消防クラブ等防災関係組織の活動などを活用して、防災教育の充実を図るべきである。その際、地域防災活動の中核となっている消防団、水防団等の知識や経験、災害についての正確な知識を有する地域の専門家を活用すべきである。

第5節 国の総力を挙げた取組体制の確立

○ 災害による被害の軽減に向け、個人や家庭、地域、企業、関係団体等社会の様々な主体が連携し、総力を挙げて防災に関する国民運動の展開を図る必要がある。

# 「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」 (平成18年4月21日中央防災会議決定)

安全・安心に価値を見いだし行動へ結びつけるために、自助・共助・公助の取組が必要。個人や家庭、地域、企業等が減災のための行動と投資を息長く行うよう、以下の事項を基本方針とし、国民運動の展開を図る。

- 1. 防災(減災)活動へのより広い層の参加**  
防災教育の充実、地域に根差した取組(訓練等)の拡充など
- 2. 正しい知識を魅力的な形でわかりやすく提供**  
災害教訓の活用、災害をイメージする能力を高める教育コンテンツの開発と活用など
- 3. 企業や家庭等における安全への投資の促進**  
事業継続の取組促進、職場や自宅での安全への投資促進、まちづくりにおける防災意識など
- 4. より幅広い連携の促進**  
地域社会と企業、ボランティア等民間団体の連携など
- 5. 国民一人一人、各界各層における具体的行動の継続的な実践**  
防災活動優良事例の表彰、人材育成など